

情報化社会における生涯学習のあり方 に関する研究（その1）

——「オフトーク通信」の町・香川県大野原町の事例——

香川大学 渡辺 安男

1. はじめにー問題意識ー

近年、各種のニューメディアの発達に伴い、CATVなどのメディアを導入して生涯学習社会の推進を図ろうとする市町村もみられる。ところで、2年前の1988年から「オフトーク（OFF TALK）通信」と呼ばれる新たな音声メディアが登場し、1990年4月現在、日本全国29ヶ所で約2万2千世帯が加入しており、さらに急速な勢いで普及しつつあり、この「オフトーク通信」も生涯学習社会の進展に大きな役割を果たしつつあるといえよう。

「オフトーク通信」とは、電話回線を利用して電話機に宅内接続装置とスピーカーを取り付けるだけで、町内や地区内の情報が聴けるというシステムである。使われていない時間の電話機を有効に利用できないものかという発想から生まれたシステムである。そして、「オフトーク通信」の利用方法の概略的な仕組みは以下のようになっている。①宅内接続装置の操作により、数番組の中から聴きたい放送が選択できる。②役場などから緊急連絡を行いたい場合は、全家庭に一斉に一定の音量で連絡することができる。③「オフトーク通信」の放送中に電話の発着信があった場合には、放送は停止され、電話での通話が優先される。（通話中の「オフトーク通信」の放送内容が知りたければ、後で宅内接続装置のボタン操作により、再び聴ける。）

このような「オフトーク通信」を利用して定時放送の時間帯に生涯学習関連の情報を流し、生涯学習のまちづくり・むらづくりを推進していこうという自治体もでてきた。

しかしながら、このような「オフトーク通信」が実際にどの程度、生涯学習社会の進展やまちづくり・むらづくりに役立っているかなどについての調査研究はこれまであまり行われてこなかったといっても過言ではない。

「オフトーク通信」が開発され、このサービスが認可されてから、2年数ヶ月とまだ日が浅いこと。CATVのような映像を媒体とするものではなく、音声を媒体とするもので、華々しく注目を集めることがなかったなど、種々の理由が考えられよう。

社会教育の研究の推移から考察しても、近年、「情報化社会における成人学習内容論」などをはじめ、情報を媒体にしての生涯学習への取り組みの事例が数多くみられるようになった。このような研究上の流れの中にも、「オフトーク通信」のあり方を位置づけながら調査研究すべきであると考えた。

本報告で取り上げる香川県三豊郡大野原町は、県内で最初に、今年の10月から「オフトーク通信」を開始する町である。それ故、今回の報告は、開始前の実態調査とアンケート調査の一部をもとに、生涯学習社会の実現に向けて「オフトーク通信」にいかに関わり、いかに利用しようとしているのかとか、地域住民はいかなる期待や要望を持っているのかといったことなどを中心に分析を進めた。そして、導入数ヶ月後に実施することになっている「オフトーク通信」の効果分析の調査研究の、比較の素材になればと思っている。また、1980年から2年間、大野原町の農山村において調査研究し、『農村の再組織化と生活環境の改善』として報告書をまとめた

が、それから10年を経過し、大野原町の農村はいかに変容を遂げてきたのだろうか、大いに関心の持たれるところである。

2. 調査の目的と方法

この調査研究の究極的な目的は、地域住民の「オフトーク通信」への接触度とコミュニケーション意識との相関性を追求するとともに、それらと生涯学習についての考え・意識・態度との相関性を解明することにあるが、今回は前節で述べたごとく、彼らの取り組み方や期待・要望などを中心に考察を進めていく。

調査対象地は、大野原町内のモデル自治公民館の設定してある15の自治会とした。そして、大野原町内の生涯学習まちづくりの実態調査を実施するとともに、この15の自治会の成人を対象に、生活構造論的手法にもとづき調査項目を設定し、アンケート調査を実施した。

3. 調査対象地の概況

調査対象地の香川県三豊郡大野原町は、香川県の西南端に位置し、東を観音寺市、西を豊浜町、南を阿讃山脈を境に徳島県と愛媛県に接し、北を瀬戸内海に臨む町である。人口は13,529人、戸数は3,275戸である（平成元年4月1日現在）。

大野原町は、平成元年に「生涯学習モデル市町村」のうちの一つに指定され、生涯学習のまちづくりに取り組んでいる。大野原町では、昭和50年策定の長期振興計画において生涯教育の必要性を踏まえた社会教育の施策を樹立し、昭和60年策定の第二次長期振興計画においては、公民館・図書館などハード・ウェア的な面の整備とともに、各種講座・教室の新設や増設、学習グループの養成などソフト・ウェア的な面の推進も図ってきた。そして、毎年、モデル自治公民館を選定し、公民館活動を中心にして社会教育に取り組んできた実績が認められ、生涯学習モデル町に指定

されたといえる。

この指定を受け、平成元年に生涯教育推進協議会と生涯教育推進本部を設置し、大野原町の町民憲章をもとに「人づくり町づくり」のモットーを掲げ、生涯教育の推進体制の体系化・システム化を図った。平成2年5月に総会が開催され、実質的に生涯学習のまちづくりが展開された。6月には、『生涯学習の手引』という冊子が町内の各家庭に配布され、8月には自治公民館の館長会議が開催され、『生涯学習ガイドブック』が各自治公民館に配られた。やはり、これまでの中央公民館一地区公民館（8館）一自治公民館（63館）のネットワークを中心に生涯学習推進の組織づくりが展開されているといつてよい。63館のうち、現在、7館が従来の継続中のモデル自治公民館であり、8館が新たな生涯学習モデル自治公民館となっており、両者あわせて15のモデル自治公民館がある。1館あたり町から50万円ほどの補助があり、各公民館ではテレビ、ビデオ装置、「オフトーク通信」関係の設備の設置に充当している。生涯学習のまちづくりとして、9領域の課題を掲げ、各々施策内容を提示しているが、大野原町の場合、公民館のネットワークの基盤の上に情報を媒体にしての生涯学習の推進となってきたといえよう。つまり、「オフトーク通信」を介して生涯学習の情報を流し、主体的学習への援助、集団・グループの育成などを図る形態へと変化してくるといえよう。また、町内には生涯学習センターが設置されており、そこではビデオ教材の充実に努めており、自治公民館での学習に資するとともに、学習グループにも利用できるようにしている。

4. 調査結果の概要

5. まとめ

（発表当日、調査結果の資料を配布）